

北九州市地球温暖化対策実行計画 の進捗報告について

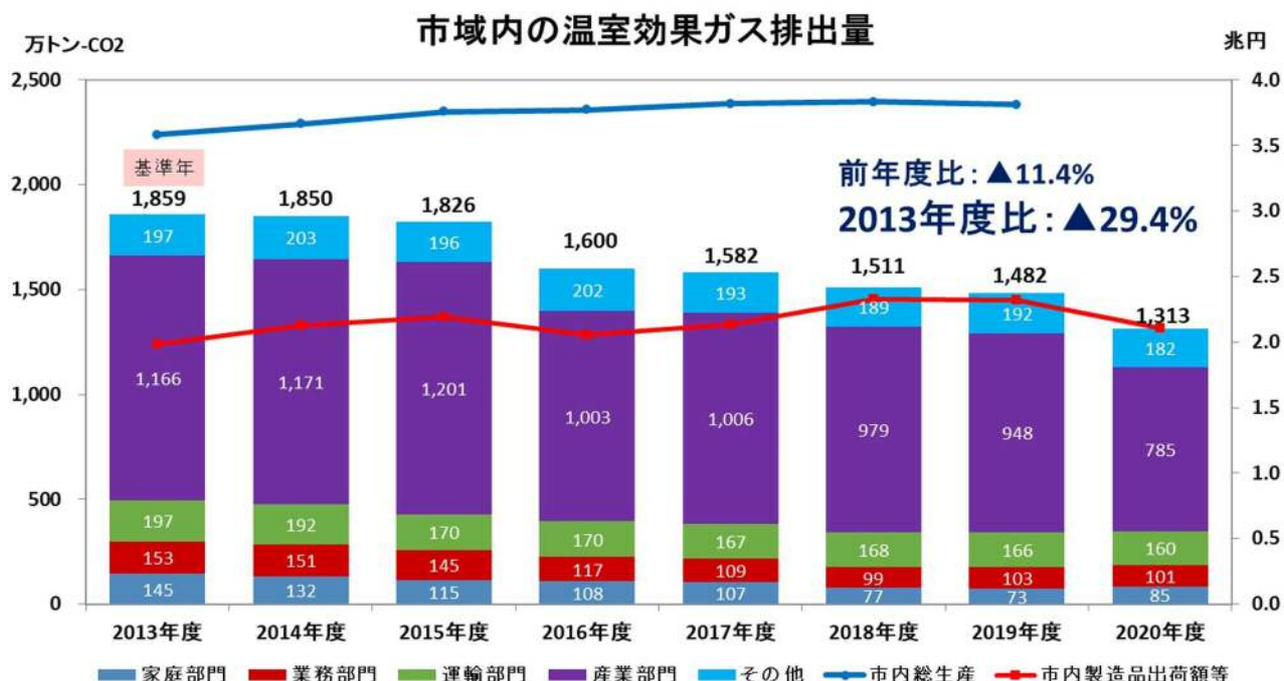
環境局グリーン成長推進課

1

温室効果ガス排出量（市域）

【市域】2030年度（達成目標：ターゲット）

2013年度比で**47%以上削減**



2

(参考) 温室効果ガス排出量の増減要因分析

部門	2020年度における 2013年度からの削減量 (万トンCO ₂)	2020年度における 2013年度からの主な増減要因
家庭	▲60	再エネの拡大等による電力のCO ₂ 排出原単位※の改善や、省エネの取組等によりエネルギー消費原単位（世帯あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO ₂ 排出量が減少した。
業務	▲53	再エネの拡大等による電力のCO ₂ 排出原単位※の改善や、省エネの取組等によりエネルギー消費原単位（床面積あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO ₂ 排出量が減少した。
運輸	▲37	市内の自動車保有台数は増加しているものの、燃費の改善や次世代自動車の普及等により自動車全体のエネルギー消費原単位（CO ₂ /台・km）が改善したこと等により、CO ₂ 排出量が減少した。
産業	▲381	市内の製造品出荷額等は増加しているものの、再エネの拡大等による電力のCO ₂ 排出原単位※の改善や、製造プロセスに係るエネルギー消費原単位（製造品出荷額等あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO ₂ 排出量が減少した。

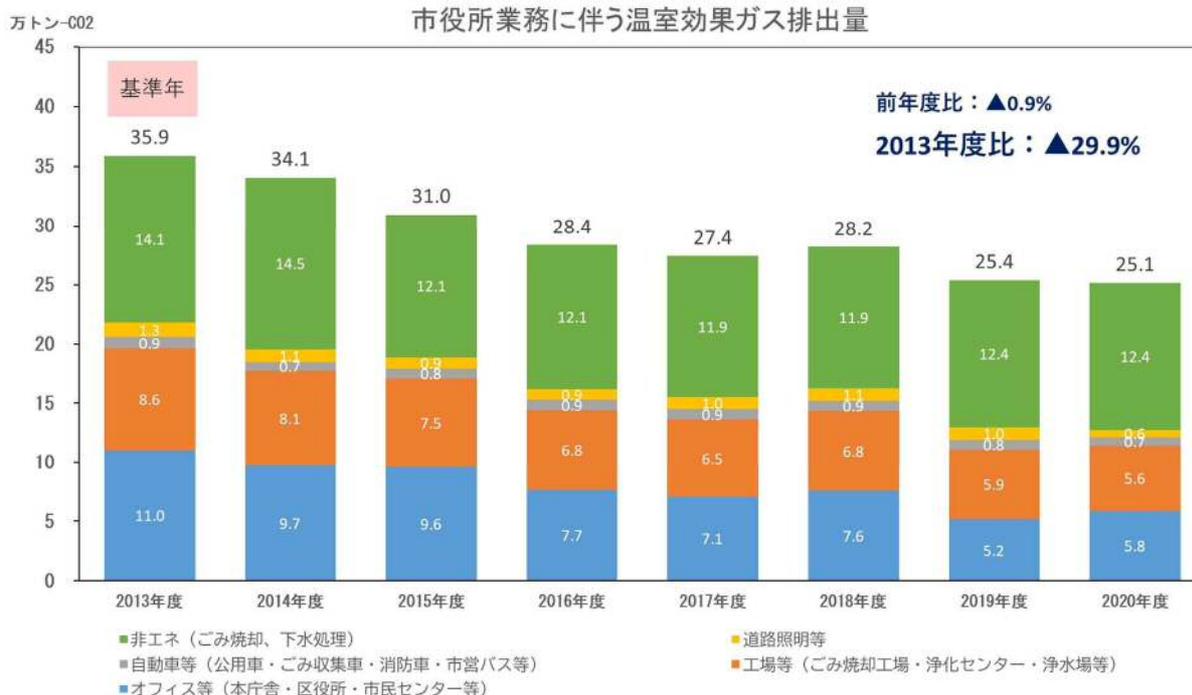
※「電力のCO₂排出原単位」とは、一定の電力を作り出す際に排出する二酸化炭素の量を示す。電源の構成において、再生可能エネルギーの普及などに伴い火力発電の割合が減少すると値が改善する。

3

温室効果ガス排出量（市役所）

【市役所】2030年度（達成目標：ターゲット）

2013年度比で**60%削減**



4

R4年度実績及び最近の取組（家庭部門：主なもの）

節電・省エネの推進

- 令和4年度、国の交付金を活用して、市民を対象とした省エネルギー型家電製品（エアコン・冷蔵庫・テレビ）の購入費用の一部を還元する「エコ家電で暮らし快適キャンペーン」を実施（実績:16,360件）
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）



市民の脱炭素行動を促す広報・普及啓発

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けて、市HPやポータルサイト、市政だよりを活用して脱炭素関連情報を積極的に発信
- 「脱炭素社会」をメインテーマにした環境イベント「エコライフステージ」や、宅配企業と連携した再配達防止イベントを開催
- 毎週水曜日・金曜日を対象とした「ノーマイカーデー」の取組として、強化月間でのポスター掲示や、賛同企業の募集（R4年度末：93社）を実施



【再配達削減PR動画】

5

R4年度実績及び最近の取組（業務部門：主なもの）

再エネ導入・省エネ促進

- 中小企業を対象とした太陽光発電や高効率省エネ設備等の導入費用の一部助成を通じて、市内企業における再エネ導入・省エネを促進
（一部、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）
- 市内企業における再エネ電力活用を後押しするために創設した「北九州市脱炭素電力認定制度」を活用した企業認定（R4年度末：32社）
- 市の率先実行として、2025年度までの公共施設（約2,000施設）再エネ100%電力化に向けて、再エネ電力への順次切替を推進（R4年度末：586施設）



第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入

- 令和4年に国から脱炭素先行地域の選定を受け、公共施設を対象として第三者所有方式による太陽光発電設備等の導入を推進（令和5年9月末：9施設にPV・蓄電池を導入済み）
- 令和5年度からは、民間企業を対象に、第三者所有方式による太陽光発電設備等の導入に係る補助事業を新たに創設



【日明市民センターPV導入】

6

R4年度実績及び最近の取組（運輸部門：主なもの）

電動車の導入促進

- 中小企業を対象とした、電気自動車等の導入費用の一部助成を通じて、市内企業における電動車導入を促進
（一部、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）
- 市役所の率先実行として、2030年度までの一般公用車の100%電動化に向けて、公用車の稼働率の向上や台数適正化のための新たな予約システムの導入とともに、電動車の導入を推進
- EV導入コスト低減に向けたモデルの構築を目指す、「自治体—企業間EVシェアリング実証事業」を実施（R4.10～現在実施中）



充電インフラの普及

- 区役所等に設置する充電設備について、老朽化に伴う機器の更新に加え、民間による充電サービスを順次導入
- 令和5年度、充電インフラの充実によるEV利用者の利便性向上を図るため、市内の集客施設等において充電設備整備費の一部を補助する、本市独自の補助制度を創設



7

R4年度実績及び最近の取組（産業部門：主なもの）

風力発電関連産業の総合拠点化

- 風力発電関連産業の総合拠点の形成を目指す「グリーンエネルギーポートひびき」事業において、ひびきウインドエナジー（株）がウインドファームの建設に着工（R5.3～）【R7年度運転開始予定】
- 国の委託事業を活用し、響灘一般海域で浮体式洋上風力発電の導入可能性調査を実施（実施期間：R2～R4）



水素拠点化の形成

- 国の委託事業として、市内の再エネを有効活用したC02フリー水素製造・利用に係る実証事業を実施（実証期間：R2～R4）
- 令和5年度には、響灘臨海部を中心とした水素拠点の形成及びサプライチェーンの構築を目的に「福岡県水素拠点化推進協議会」を設立。国の支援制度の獲得を目指し、形成計画の策定に着手



8

R4年度実績及び最近の取組（その他分野：主なもの）

廃棄物分野の取組

- プラスチック資源循環の促進に向けて、容器包装プラスチックと製品プラスチックを同じ指定袋で収集する「プラスチック資源一括回収」の実証事業を実施（R4.7～8）。
- 実証事業の結果を踏まえ、令和5年10月より本格的な一括回収を開始



森林等吸収源の取組

- 第2次北九州市生物多様性戦略に基づき、市民・NPO・行政など様々な主体が市内各地で植樹（令和4年度までの累計本数：784,926本）



国際貢献の取組

- アジアカーボンニュートラルセンターを核として、アジア諸都市とのネットワークや環境省、JICA等の資金を活用しながら、市内企業等の海外ビジネス展開支援を行い、令和4年度までに海外18国・地域、89都市で267件のプロジェクトを実施

9

R4年度実績及び最近の取組（適応策※：主なもの）

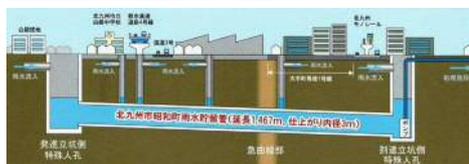
※現在及び将来の気候変動の影響による被害を回避・軽減するための対策

自然災害分野

- 防災ホームページ「防災情報北九州」をリニューアルし、避難情報や雨量・水位などの気象情報をより分かりやすくリアルタイムで配信
- 局地化・集中化する豪雨から市民生活を守るため、効果的な雨水整備を進めている「重点整備地区（16地区）」について計画どおり浸水対策を完了（令和4年度までの累計整備地区：3地区）



昭和町
雨水貯留管



健康分野

- 市の健康アプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」を活用し、リアルタイムで熱中症予測情報を発信して熱中症予防に向けた注意喚起を実施（アプリダウンロード数：令和4年度末18,270人）

自然生態系分野

- 市内の代表する自然環境スポットである曾根干潟及び響灘ビオトープにおいて環境調査を行い、生物の生息環境の経年変化を把握

農林水産業分野

- 福岡県やJA等の関係機関と連携して、高温耐性品種や新たな病害虫対策等に関する周知啓発を実施
- 漁業被害を事前に防ぐため、赤潮プランクトンの検査を行い出現状況を定期的に監視 10

北九州市地球温暖化対策実行計画 進行管理指標

進行管理指標は、削減目標の設定に当たって前提となった条件を中心に、効果的な進行管理を行うための参考指標として定めたものであり、温室効果ガス排出量の状況や各施策の取組み状況とともに、同指標値の推移を把握して、総合的な評価・検証を行うもの。
なお、算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合がある。

1

進行管理指標について

1は2020年度温室効果ガス排出量算定に活用した主な指標、2～8は入手可能な最新年度の主な指標を掲載

1 全体に関わるもの

- 1-1 CO₂総排出量、部門別CO₂排出量
- 1-2 エネルギー消費量、部門別エネルギー消費量
- 1-3 部門別の活動量（世帯数、製造品出荷額等）
- 1-4 部門別の活動量当たりCO₂、エネルギー消費量
- 1-5 電源構成、電力の排出係数（電気事業者）

2 家庭部門・業務部門

- 2-1 LEDの普及率
- 2-2 高効率給湯器等の普及台数
- 2-3 二重サッシ、複層ガラスの普及率（家庭）
- 2-4 省エネ建築物の普及率
- 2-5 「CASBEE北九州」届出数（業務）
- 2-6 ZEH、ZEBの普及率
- 2-7 電化率（エネルギー消費量に占める電力の割合）

3 運輸部門

- 3-1 次世代自動車（HV,PHV,EV,FCV）の普及台数
- 3-2 充電設備、水素ステーションの普及状況
- 3-3 人口10万人あたりの公共交通利用者数
- 3-4 ノーマイカーデー、エコドライブ参加企業数

4 産業部門・エネルギー部門

- 4-1 再エネ（太陽光、風力等）の発電量
- 4-2 省エネ対策の取組み状況、取組み事例
- 4-3 電化率（エネルギー消費量に占める電力の割合）

5 その他の部門（廃棄物）

- 5-1 プラスチックの分別協力率、焼却量
- 5-2 食品ロス量

6 森林等による吸収

- 6-1 植樹本数
- 6-2 緑地面積

7 環境活動・環境教育

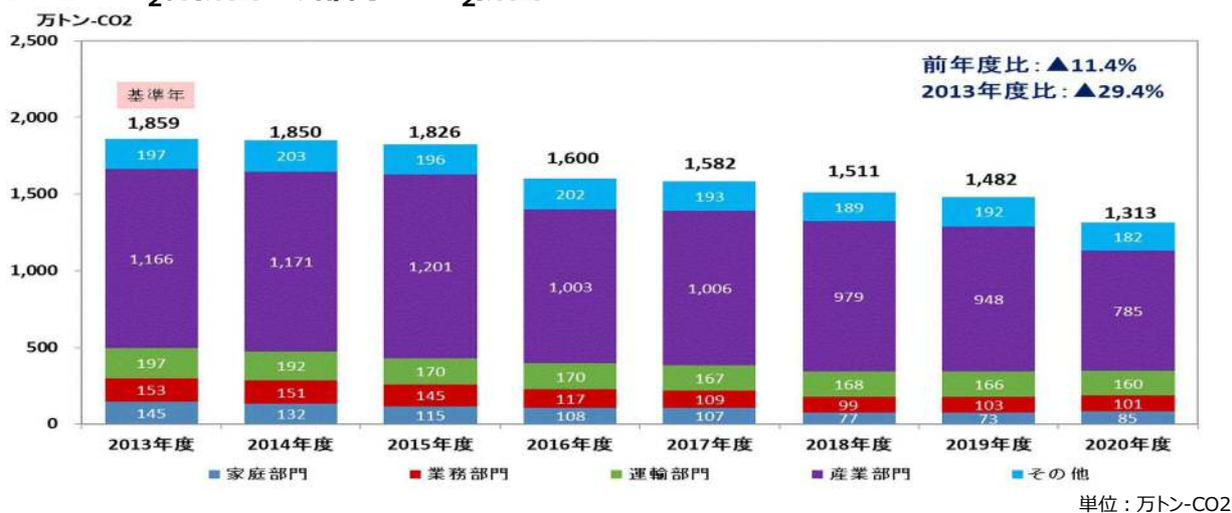
- 7-1 エコライフステージ参加者数、参加団体数
- 7-2 環境学習施設来訪者数
- 7-3 環境首都検定受験者数

8 国際貢献

- 8-1 脱炭素化プロジェクト実施件数（累計）
- 8-2 戦略的環境国際協力の実施件数（累計）
- 8-3 研修員の受入れ数（延べ数）

1 全体に関わるもの

1-1 CO₂総排出量、部門別CO₂排出量



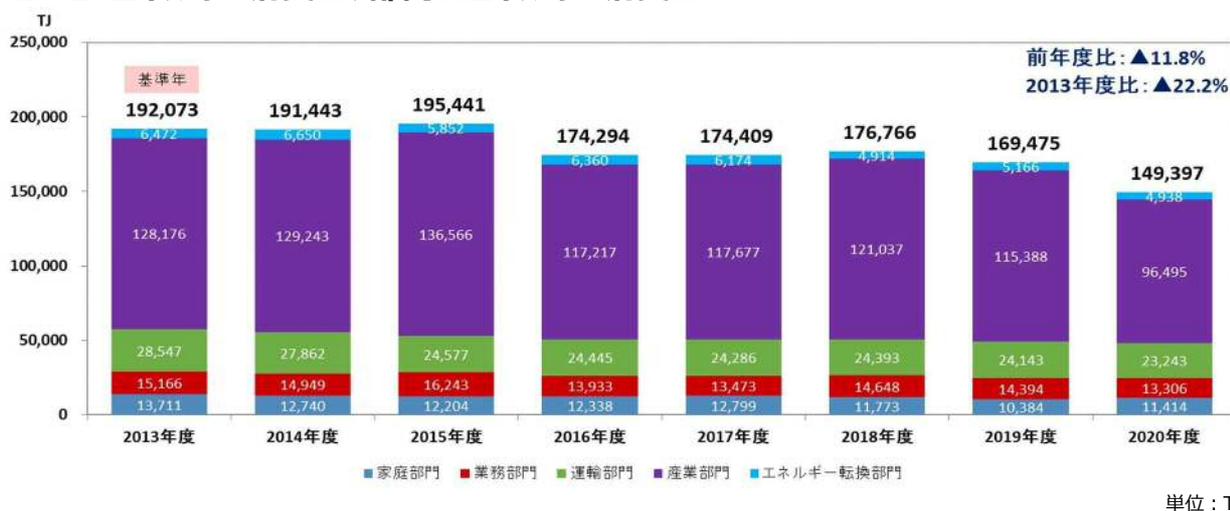
区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比	2013年度比
家庭部門	145	132	115	108	107	77	73	85	+16.3%	▲41.6%
業務部門	153	151	145	117	109	99	103	101	▲2.2%	▲34.2%
運輸部門	197	192	170	170	167	168	166	160	▲3.8%	▲18.8%
産業部門	1,166	1,171	1,201	1,003	1,006	979	948	785	▲17.1%	▲32.6%
その他※	197	203	196	202	193	189	192	182	▲4.9%	▲7.6%

※エネルギー転換部門、廃棄物部門、工業プロセス部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガスの計

3

1 全体に関わるもの

1-2 エネルギー消費量、部門別エネルギー消費量



区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比	2013年度比
家庭部門	13,711	12,740	12,204	12,338	12,799	11,773	10,384	11,414	+9.9%	▲16.8%
業務部門	15,166	14,949	16,243	13,933	13,473	14,648	14,394	13,306	▲7.6%	▲12.3%
運輸部門	28,547	27,862	24,577	24,445	24,286	24,393	24,143	23,243	▲3.7%	▲18.6%
産業部門	128,176	129,243	136,566	117,217	117,677	121,037	115,388	96,495	▲16.4%	▲24.7%
エネルギー転換部門	6,472	6,650	5,852	6,360	6,174	4,914	5,166	4,938	▲4.4%	▲23.7%

1 全体に関わるもの

1-3 部門別の活動量

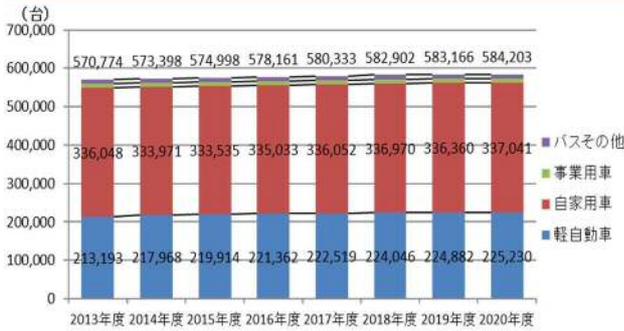
家庭部門（人口・世帯数）



業務部門（業務用延床面積）

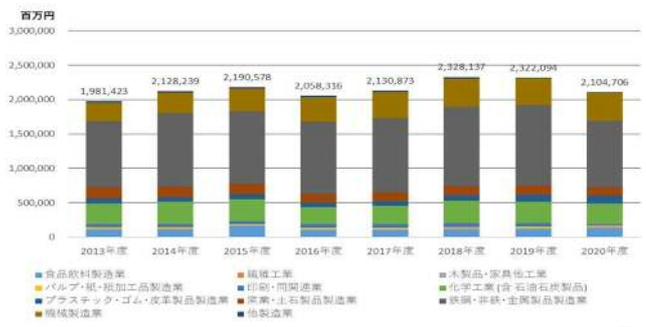


運輸部門（市内自動車保有台数）



※特殊車、二輪車等を除く

産業部門（市内の製造品出荷額等）



5

1 全体に関わるもの

1-4 部門別の活動量あたりCO₂、エネルギー消費量

家庭部門



業務部門



6

1 全体に関わるもの

1-4 部門別の活動量あたりCO₂、エネルギー消費量

運輸部門



産業部門



7

1 全体に関わるもの

1-5 電源構成、電力の排出係数 (電気事業者)

九州電力の電源構成の推移



出典：九州電力ウェブサイトより作成

九州電力のCO₂排出係数

単位：kg-CO₂/kWh

	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電力のCO ₂ 排出係数	0.613	0.462	0.438	0.319	0.344	0.365

出典：九州電力HPより

8